

八尾市立南高安小学校

いじめ防止基本方針

令和7年4月改訂

八尾市立南高安小学校いじめ防止基本方針

わたしたち八尾市立南高安小学校全教職員は、人権尊重の理念に基づいたいじめを許さない教育をめざし、安心と豊かな心を育む学校づくりを行います。

いじめについて

「いじめ」とは、児童等に対して、当該児童等が在籍する学校に在籍している等当該児童等と一定の人的関係にある他の児童等が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であって、当該行為の対象となった児童等が心身の苦痛を感じているものをいう。（いじめ防止対策推進法第2条1項）

具体的ないじめの態様は、以下のようなものがある。

- ・冷やかしかからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる
- ・仲間はずれ、集団による無視をされる
- ・軽くぶつかられたり、遊ぶふりをして叩かれたり、蹴られたりする
- ・ひどくぶつかられたり、叩かれたり、蹴られたりする
- ・金品をたかられる
- ・金品を隠されたり、盗まれたり、壊されたり、捨てられたりする
- ・嫌なことや恥ずかしいこと、危険なことをされたり、させられたりする
- ・パソコンや携帯電話等で、誹謗中傷や嫌なことをされる 等

（文部科学省 いじめの防止等のための基本的な方針 第1の5）

個々の行為がいじめに当たるか否かの判断は、表面的・形式的にすることなく、被害を受けた児童の立場に立つことが必要である。この際、いじめには多様な様態があることに鑑み、いじめに該当するか否かを判断するに当たり「心身の苦痛を感じている者」との要件が限定されて解釈されることのないよう努めることが必要であるとされている。

本校においても「いじめ・不登校対策委員会」を中心に、これらの立場に立って組織的に対応し、全校体制で児童の実態把握に努めている。

また、いじめの中には、児童の生命、身体または財産に重大な被害が生じるような、犯罪行為として取り扱われるべきものに発展していく事象もあることから、早い段階から、必要に応じて警察やスクールロイヤー等、関係諸機関と連携した対応を取る事が大切である。

加えていじめは、どこの学校でも、どの子にも起こりうる最も身近な人権侵害事象であると捉え、日頃から児童の様子をチェックし、児童の小さな変化を見逃すことなく、早期発見に努め、迅速で適切な対応を組織的に行なっていかなければならない。

本校では、全教職員・全児童が「絶対にいじめを許さない」という意識を持ち、絶対にいじめを起こさせないという風土を学校に定着させ、児童が安心して学習や生活できる集団づくり、学校づくりこそが「いじめ防止」の基本であるとの認識のもと、取り組んでいる。

1. 組織体制

(1)基本的な考え方

- ・いじめへの対応は、一部の教員や特定の教員が抱え込むのではなく、校長を中心とし、共通理解のもと、全ての教職員で組織的に行う。
- ・いじめへの対応を組織的に行うため、「いじめ・不登校対策委員会」を設置する。
- ・いじめの問題等に関する指導記録については、児童の進学・進級や転学に当たって、適切に引き継いだり情報提供したりできる体制をとる。
- ・学校いじめ防止基本方針に基づく取組の実施状況を、学校評価の評価項目に位置づけ適切に評価する。

(2)いじめ・不登校対策委員会の構成

- ・校長、教頭、首席、生活指導部長、人権教育部長、養護教諭、関係担任、該当学年主任、該当担任(必要に応じてスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー)

(3)いじめ・不登校対策委員会の役割

- ・学校いじめ基本防止方針に基づく取り組みの実施や具体的な年間計画の作成の中核となる役割を担う。
- ・いじめの相談・通報の窓口としての役割を担う。
- ・いじめの疑いに関する情報や児童の問題行動などに係る情報の収集と記録・共有を行う。
- ・いじめの疑いに係る情報があったときは、いじめの情報の迅速な共有、関係児童への事実関係の聴取、指導や支援の体制・対応方針の決定、保護者との連携等の対応を組織的に行うための中核としての役割を担う。
- ・基本方針の点検や見直し、いじめの対処が上手くいかなかったケースの検証、必要に応じた計画の見直しなど、PDCAサイクルに照らし合わせた検証等を行う。その際、必要に応じてスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの活用や関係機関との連携を図る。

2. 具体的な取り組み

(1)未然防止

①基本的な考え方

- ・いじめはどの子どもにも起こりうるという共通認識のもと、すべての児童を対象にして、いじめに向かわせないための未然防止に取り組む。
- ・未然防止の基本として、児童が安心・安全に学校生活を送ることが必要である。そのためには、規律正しい態度で授業や行事に主体的に参加し活躍できるような学校環境づくりを行う必要がある。そして、児童が集団の一員としての自覚や自身を育むことにより、互いを認め合える人間関係・学校風土を作り出していく必要がある。
- ・未然防止の取り組みの成果や課題については、定期的なアンケート調査や個人懇談、児童の出欠状況等で検証し、改善点や新たな取り組みを定期的に検討し、PDCAサイクルで取り組みを継続する。

②未然防止のための取り組み

- ・いじめの態様や特質、原因・背景、具体的な指導上の留意点などについて、校内研修や職員会議等で定期的に確認するなど、平素から教職員全員の共通理解を徹底する。
- ・教職員の言動が、児童を傷つけたり、他の児童によるいじめを助長したりすることのないよう、指導のあり方については細心の注意を払う。
- ・様々な場面でいじめの問題を話題にし「いじめは人間として絶対に許されない人権侵害である」との認識を、学校全体で共有する。
- ・「発達障がいを含む、障がいのある児童」「海外から帰国した児童や外国人の児童、国際結婚の保護者を持つなどの外国につながる児童」「性同一性障害や性的思考・性自認に関わる児童」「各種感染症り患児童または家族が感染した児童」など、特に配慮が必要な児童については、日常的に当該児童の実態を踏まえた適切な支援を行うとともに、保護者との連携、周囲の児童に対する必要な指導を組織的に行う。
- ・教育活動全体を通じて、児童が活躍でき、自分自身が役に立っていると感じ取れる機会を充実させ、児童の自己有用感を高める。また、困難な状況を乗り越えるような体験の機会なども積極的に設ける。
- ・いじめの問題を児童自身が主体的に考え、児童自身がいじめ防止を訴えるような取り組みを推進する。
- ・学級や学年、クラブ・委員会活動等の人間関係を把握し、一人ひとりが活躍できる集団

づくりを推進する。

- ・他人の気持ちを共感的に理解できる豊かな心を育み、自他の存在を等しく認め合える態度を養うことで、一人ひとりの居場所が確保できる集団づくりを推進する。

- ・児童がいじめの問題を自分事として捉え、考え、議論することにより、いじめに正面から向き合い、主体的に行動できるよう、「脱いじめ傍観者教育」等の取り組みを実施し、豊かな情操や道徳心、自分の存在と他人の存在を等しく認め、尊重し合える等、心の通う人間関係を構築する能力を養う。

- ・児童が円滑に他者とのコミュニケーションを図る能力を育む。

- ・ストレスを他者にぶつけるのではなく、適切に対処できる力を育む。

③ 今年度の重点目標

- ・学校いじめ防止基本方針を教職員が共通理解と再確認をする。

- ・他人の気持ちを共感的に理解できる豊かな心を育み、自他の存在を等しく認めあえる集団を育てることで、自己有用感や自尊感情を高め、一人ひとりの居場所が確保できる集団作りを推進する。

- ・随時、児童の交流関係や悩み、生活背景など児童の様子について交流し、組織的な共有を図る。

- ・何がいじめなのかを具体的に列挙して目につく場所に掲示することで、「いじめは人間として絶対に許されない」との認識を、学校全体で共有する。

- ・児童自身が「いじめを許さない」というメッセージを、児童会や高学年から他学年へ発信する。

- ・外国にルーツのある児童を蔑視した不当な発言や行為に対しては教育的配慮のもと毅然とした態度で指導する。また外国にルーツのある児童を正しく理解し、アイデンティティを育む学習に取り組む。

- ・随時、児童の交友関係や悩み、生活背景など児童の様子について交流し、組織的な共有を図る。

(2)早期発見

①基本的な考え方

- ・いじめを隠したり軽視したりすることなく、いじめを積極的に認知する。
- ・いじめは大人の目に付きにくい時間や場所で行われたり、遊びやふざけあいを装って行われたりするなど、大人が気づきにくく判断しにくい形で行われているという事を共通認識する。
- ・外見的にはけんかや言い合いやふざけあい等、対等な関係性の中での出来事のように見えることでも、見えないところで被害が発生している場合もあるため、些細な兆候であっても、いじめではないかとの疑いを持って、早い段階から複数の教職員で的確にかかわりを持ち、事象の背景にある事情の調査を行う。
- ・暴力をふるう児童のグループ内で行われるいじめについては、被害者からの訴えがなかったり、周りの児童も教職員も見逃しやすかったりするので注意深く対応する。
- ・携帯・ネット上のいじめは、特に見えにくく、被害児童が悩みを抱え込んでしまう場合が考えられる。パスワード付きサイトや SNS、携帯電話のメールの利用方法等についての情報モラル教育を進めるとともに、保護者に対してもこれらについての理解を求めていく。
- ・家庭と連携して児童を見守り、健やかな成長を支援していく。

②早期発見のための取り組み

- ・日頃からの児童の見守りや信頼関係の構築等に努め、児童が示す小さな変化や危険信号を見逃さないようアンテナを高く保つとともに、教職員相互で積極的に児童の情報交換を行い、情報を共有する。
- ・相談窓口の設置や保健室の利用等、児童が日頃からいじめを訴えやすい体制を整える。また、定期的に体制を点検する。
- ・定期的なアンケートや懇談を実施することで、家庭における児童の様子の変化を把握できるようにする。
- ・保護者との信頼関係を構築し連携を密にすることで、家庭における児童の様子の変化を把握する。
- ・いじめから子どもを守る課、大阪府、文部科学省等の学校外の機関における相談窓口について広く周知する。
- ・普段から児童の様子に目を配り、交友関係や悩みをできるだけ把握する。
- ・集まったいじめに関する情報は教職員全体で共有する。

③ 今年度の重点項目

- ・各学期に1回「学校生活アンケート」を行い、いじめの実態把握に努める。
- ・児童と教職員との信頼関係を構築し、安心して相談ができたり、アンケートに悩みを記入したりできるようにする。
- ・子どもの持ち物や服装、更衣時の行動について留意する。
- ・委員会やクラブ、地区児童会などを通して、複数の教職員で児童の様子・変化を観察し、共通理解を図る。

(3)家庭や地域との連携

①基本的な考え方

- ・学校基本方針等について理解を得ることや様々な機会を捉えた訴えにより、家庭や地域に対して、いじめの問題の重要性の認識を広める。
- ・児童に対して、学校と家庭が同一步調で対応ができるように、信頼関係の構築を図る。
- ・多様な大人から存在を認められること、学校以外の人間関係を築けること、多様な価値観に接すること等はいじめの早期発見やいじめられている児童の支えとなりうる。日常から学校内外で多くの大人が児童と接する機会を増やす。
- ・子どもは家庭や学校だけで育てるのではなく地域の支えが非常に重要であることを理解して頂き、地域で子どもを見守り育てる風土の構築を訴える。

②家庭や地域との連携についての取り組み

- ・地域と組織的に連携・共同する体制の構築を推進する。
- ・地域と連携して取り組みを推進する。
- ・学校新聞や HP、学年通信等により、家庭への情報発信を丁寧に行うことで、学校への理解を深める。
- ・家庭訪問や懇談、連絡帳を通して、家庭との連携を密にし、信頼関係を構築する。
- ・地区別の懇談会や住民懇談会等において、積極的に様々な情報を発信することで、学校に対する理解を深めるとともに、学校への協力を仰ぐ。
- ・地域行事への積極的な参加等を通して、地域住民との交流を深める。
- ・校外での児童の様子について、学校へ情報が寄せられるような体制を構築する。

③今年度の重点項目

- ・学校新聞や保護者懇談会を通じて、学校のいじめ防止に関する取り組みの姿勢を家庭に理解してもらい、協力体制を築く。
- ・学校評議員会を活用し、学校のいじめ未然防止に関する取り組み計画や状況、課題等について協議、報告する。

3. 事象が発生した場合の考え方・対応

(1)基本的な考え方

- ・発見、通報を受けた場合には、特定の教員で抱え込まず、速やかに組織で対応する。
- ・被害児童に寄り添い、守り通すという姿勢で対応にあたる。
- ・教育的配慮のもと、毅然とした態度で加害児童を指導する。その際、謝罪や責任の形式的に問うことに主眼を置くのではなく、社会性の向上等、児童の人格の成長に主眼を置く。
- ・全教職員全員の共通理解、保護者の協力のもと対応にあたる。また、必要に応じて関係機関・専門機関との連携を図る。
- ・教育委員会へ報告し、連携して対応にあたる。また、必要に応じて支援を要請する。

(2)対応について

①いじめの発見・通報を受けたときの対応のポイント

いじめられている児童や保護者からの訴え



児童や保護者からの訴えを聞いた教職員(担任)の対応

- ・決して一人で抱え込むことなく、学年主任や生徒指導担当、管理職に報告し、組織的に対応にあたる。
- ・当該児童の話を十分に聴く態度に徹し、不安や恐怖等、様々な気持ちを共感的に受け止めながら、安全で安心できる環境を確保し、いじめの事実確認をする。その際、児童の心身の状態、発達段階を十分配慮して行う。



校長の対応

- ・校内緊急体制の構築(いじめ防止推進委員会・不登校対策委員会)
- ・具体的な対応方針を全教職員に示す。

- ・指示系統を明確にし、窓口を一本化し、情報は全教職員で共有する。
- ・事実確認及び指導記録については、それぞれ聴き取った内容を時系列で整理する等、情報管理を徹底する。
- ・教育委員会への報告・支援要請
把握した内容を教育委員会に報告するとともに、事態が終息に至るまで協議・連携を行う。また、状況により大阪府教育委員会に対して「子ども支援チーム」の派遣等の支援を要請する。
- ・関係機関への支援要請
児童の生命に関わるような深刻ないじめや、それに発展しかねない事象が生じた場合、ほっぷや子ども家庭センター（児童相談所）、警察等の関係機関との連携を図る。
- ・保護者への対応
初期対応では、被害・加害児童の保護者に対して、その心情に十分配慮した対応を迅速に行う。

②いじめを受けている児童への対応

- ・「あなたにも悪いところがあるから」「あなたの心が弱いから」等、教職員の先入観に基づく指導や、被害の児童に責任を転嫁する指導は、当該の児童の内面をさらに傷つけたり、まわりのいじめを一層助長することになる。教職員は、児童の痛みに関わり添う姿勢で接する。
- ・「私は一人ではない。先生や友だちが守ってくれる。」という安心感を持たせ、被害児童を見守り、児童の心の痛みに関わり添う姿勢で接する。

③加害の児童への対応

- ・いじめを受けた児童や周囲の児童から聴き取った内容をもとに、正確に事実を確認していく姿勢で向き合う。
- ・いじめを受けた児童の立場になって、そのつらさや悔しさについて考えさせる。そして、いじめを受けた児童の気持ちに共感しながら、加害の児童の行動の変容につなげる。
- ・いじめ行為は、相手の人権を侵害するもので、絶対許されるものではなく、いじめを受けた児童に対し、長期にわたり深刻な影響を与える点を押さえ、自らの行為の責任を理解させる。
- ・事実関係について、双方の話が一致しない場合、いじめを受けている児童の訴えの事実に基づいて事実確認をするとともに、対応策を考える。

④「観衆」や「傍観者」になっている児童への対応

- ・はやしたてる「観衆」や、見て見ぬふりをする「傍観者」の存在は、被害の者にとっては、いじめによる苦痛だけでなく、孤独感・孤立感をもますます強める存在であることを理解させる。

- ・これらの児童へも、必要に応じて学級全体で話し合うなど、「いじめ行為は、相手の人権を侵害するもので、絶対に許されるものではない。」という強い姿勢で対応する。

⑤保護者への対応

ア)被害の児童の保護者への対応

- ・電話ではなく家庭訪問をする際、丁寧に話を聴く。
- ・相手の思いを正確に受け止めるため、複数の教職員で対応する。
- ・事実確認はできるだけ迅速に行う。
- ・今後の対応については、被害の児童に対する心のケアや見守る体制等について誠意を持って説明し、「いつまでに、何を、どのようにするのか」という具体的な対応策を明確に示す。

イ)加害の児童の保護者への対応

- ・加害の児童を指導するという観点だけでなく、児童の理解を根拠とした支援の視点での対応をする。
- ・電話ではなく家庭訪問をする等、丁寧に話を聴く。
- ・聞き取りから整理された事実を、正確に伝える。保護者が「自分や自分の子どもが責められている」等の感情に配慮しながら、加害の児童の人格を否定しているのではなく、いじめという行為を否定していることを明確に伝える。
- ・いじめの解決をめざした具体的な指導について、保護者に理解と協力を求める。その際には、保護者と学校の連携・協力が大切なことなど、保護者の思いも傾聴しながら伝える。

⑥情報提供

- ・いじめの迅速な解決のためには、校内での情報共有や役割分担のみならず、PTA や地域との連携が求められる。必要に応じて、適切な時期に保護者会等を開催し、保護者に状況と学校の指導方針を説明し、学校と保護者が協力して児童を支える体制をつくる。

⑦ネット上のいじめへの対応

- ・ネット上の不適切な書き込み等については、被害の拡大を避けるため、速やかに行方を特定し削除するよう指導するなどの措置を取る。ただし、不適切な書き込み等を確認した場合、必ず削除前に当該書き込み等の状況を保存する(関連ウェブサイトや電子メール、SNS でのメッセージの印刷および保存を行う。携帯電話やスマートフォンの場合はスクリーンショット等による画面の保存を行う。上記の保存が困難な場合は、画面を表示した状態の機材全体を撮影して保存する)。
- ・児童の生命、身体または財産に重大な被害が生じるおそれがあるときは、直ちに所轄警察署に通報し、適切に援助を求める。
- ・パスワード付きサイトや SNS 、携帯電話のメール等の利用方法について、情報モラ

ル教育を進めるとともに、保護者に対してもこれらについての理解を求めていく。

(3)いじめ解消の定義

・いじめは、単に謝罪をもって安易に解消することはできない。いじめが解消している状態とは、少なくとも次の2つの要件が満たされている必要がある。ただし、これらの要件が満たされている場合であっても、必要に応じ、他の事情も勘案して判断するものとする。

① いじめに係る行為が止んでいること

被害者に対する心理的又は物理的な影響を与える行為(インターネットを通じて行われるものを含む。)が止んでいる状態が相当の期間継続していること。この相当期間は、少なくとも3カ月を目安とする。ただし、いじめの被害の重大性からさらに長期の期間が必要であると判断される場合は、この目安にかかわらず、教育委員会又は学校の判断により、より長期の期間を設定するものとする。

② 被害者が心身の苦痛を感じていないこと

いじめが解消しているかどうかを判断する時点において、被害者がいじめの行為により心身の苦痛を感じていないかどうかを面談等により確認する。学校は、いじめが解消に至っていない段階では、被害者を徹底的に守り通しその安全・安心を確保する責任を有する。学校及び教職員は、いじめが解消されたように見える場合においても、時間をおいて再発する場合やより巧妙に見えにくく行われている場合があることを認識し、当該子どもへの継続的な指導やケアはもとより、保護者の心情を理解し、必要に応じて専門家による行動観察を行い、内面把握に努める。また、学級・学年・学校全体に対しても継続した指導を行うことが必要である。

4. 重大事態への対処について

【重大事態】 ＊いじめ防止対策推進法第28条より

- ① いじめにより児童生徒の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき(児童生徒が自殺を企図した場合・身体に重大な傷害を負った場合・金品等に重大な被害を被った場合・精神性の疾患を発症した場合等)
- ② いじめにより児童生徒が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき(不登校の定義を踏まえ年間30日を目安とし、一定期間連続して欠席しているような場合)
- ③ 児童生徒や保護者からいじめられて重大事態に至ったという申立てがあったとき(重大事態が発生したものとして報告・調査等にあたる。なお、学校がいじめの事実等を確認できていない場合には、早期支援を行うため、先ず、必要に応じて事実関係の確認(いじめ防止対策推進法第23条第2項に基づく確認)を行う。法の要件に照らして重大事態に当たらないことが明らかである場合を除く。)

・学校に設置されている学校いじめ対策組織が校内のいじめ対応に当たって平時から実効的な役割を果たし、重大事態と考えられる事案が発生した際には、八尾市いじめ防止基本方針に基づき、直ちに教育委員会に報告し、適切に連携し対応する。犯罪行為として取り扱われるべきいじめ等であることが明らかであり、学校だけでは対応しきれない場合は直ちに警察への援助を求め、連携して対応する。

5. 年間計画

	取組内容		取組内容
4月	・いじめ対策委員会引継 ・学級開き(集団作り) ・学級学年目標設定 ・希望個人懇談	10月	・遠足・校外学習 ・修学旅行
5月	・脱いじめ傍観者教育 ・非行防止教室 ・SOSの出し方教室 ・遠足・校外学習	11月	・学校生活アンケート ・教育相談 ・いじめ対策委員会
6月	・学校生活アンケート ・教育相談 ・いじめ対策委員会	12月	・いじめ対策委員会 ・保護者懇談
7月	・保護者懇談 ・いじめ対策委員会 ・林間学舎	1月	・現状の学級学年把握および次年度に向けた取り組み
8月	・職員研修	2月	・学校生活アンケート ・教育相談 ・いじめ対策委員会
9月	・学級学年目標点検 ・集団演技指導	3月	・いじめ対策委員会 ・1年間の振り返り ・次年度へ向けて

<参考> 相談機関

★スクールカウンセラーとの面談を希望される場合は、まずは担任までご連絡ください。

南高安小学校 072(943)7063

◎ 八尾市教育委員会

学校教育推進課 072(924)3873

教育センター 072(924)3892

人権教育課 072(924)9854

◎ こども・いじめ何でも相談課 072-924-4008

◎ 大阪府、国等への相談窓口

・24 時間子供 SOS ダイアル 0120-0-78310

・子ども専用子どもの悩み相談 0120-728-525

・子どもの人権 110 番 0120-007-110

・チャイルドライン 0120-99-7777

・大阪府グリーンライン 06-6944-7867